



Title	特定グループの雇用保護施策に対する経済分析：資産市場からの政策評価
Author(s)	長江, 亮
Citation	大阪大学, 2007, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/47152
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

氏 名	なが え あきら 長 江 亮
博士の専攻分野の名称	博 士（経済学）
学 位 記 番 号	第 2 0 8 2 8 号
学 位 授 与 年 月 日	平成 19 年 3 月 23 日
学 位 授 与 の 要 件	学位規則第 4 条第 1 項該当 経済学研究科経済学専攻
学 位 論 文 名	特定グループの雇用保護施策に対する経済分析－資産市場からの政策評価－
論 文 審 査 委 員	（主査） 教 授 大竹 文雄 （副査） 助教授 佐々木 勝 助教授 小原 美紀 教 授 三野 和雄

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、障害者雇用施策と仕事と家庭の両立支援施策という特定グループの雇用保護施策が株価に与える影響を分析することで、資産市場の情報をういた政策評価を行っている。論文は 6 章で構成されている。第 1 章では、全体の要約があり、第 2 章では論文を通じて用いられる分析手法であるイベントスタディ法の概要が説明されている。

第 3 章「障害者雇用と市場評価」では、障害者雇用率の開示情報に対して株式市場がどのように反応するか、という点を明らかにしている。障害者雇用に関心のある民間 NPO の情報開示請求によって、2003 年に東京と大阪で各労働局が管轄する個別企業の障害者雇用状況が開示された。障害者雇用状況開示のニュースが投資家に対して意味を持つのであれば、情報公開で法定雇用率を達成している企業としていない企業の株価の推移は異なるはずである。この章の分析で大阪労働局管轄の企業においては障害者雇用状況の開示に対して、法定雇用率達成企業の株価は下落し、未達成企業の株価は上昇するという形で株価が反応することが明らかにされている。このことは、障害者雇用の未達成情報の開示が、本来は企業に対する罰則として導入されていたにもかかわらず、その機能を有していないことを本研究は示したことになる。

第 4 章「障害者雇用と株価の関係」では、第 3 章における分析をいくつかの方向で拡張している。第 1 に、大阪の企業だけではサンプルセクションバイアスがある可能性が否定できないこと。第 2 に、法定雇用率達成の有無は内生変数の可能性があり、推定結果に内生バイアスが生じることである。第 3 に、短期的な株価変動が株式市場の非合理性から発生している可能性である。障害者雇用状況開示が株価に与える影響を見極めるためには、それらの問題を考慮したものでなくてはならない。4 章の分析結果では東京の製造業では法定雇用率達成企業の株価は下落し、未達成企業の株価は上昇することが明らかにされている。また情報公開後の長期の株価データを使用した分析を行い、効率的市場仮説の成立と株式市場にアノマリーがないことが確認されている。

第 5 章「企業表彰が株価・人気ランキングに与える影響－均等推進とファミリー・フレンドリーの市場評価－」では、仕事と家庭の両立支援施策に優れた企業の表彰が株価と大学生の就職人気ランキングに与える影響が検証されている。株価に与える短期的な影響に加えて大学生の就職人気企業ランキングに与える影響も検証されている。この分析でファミリー・フレンドリー施策は、投資家にも大学生にもおおむね好意的に評価されていることが示されている。

第 6 章「均等推進、ファミリー・フレンドリー施策が株価に与える影響」では、均等化、ファミリー・フレンドリー

一施策表彰企業の株価が受賞 10 年前から受賞時までの 10 年間に、競合他社と比較してどのような株価パフォーマンスをしてきたのかが検証されている。その結果受賞企業の長期的な株価パフォーマンスは非受賞企業と有意な差がないことが示されている。

論文審査の結果の要旨

本論文は、障害者雇用施策と仕事と家庭の両立支援施策に関するニュースが株式市場に与える影響をイベントスタディ法によって分析し、政策効果を実証的に明らかにしたものである。現行の障害者雇用施策の問題点を実証的に明らかにしたという点で、重要な貢献をしている。したがって、本論文は、博士（経済学）として価値があると判断する。